

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上 場 会 社 名 株式会社トーエネック

上場取引所東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛 知 県

問 合 せ 先 責任者役職名 理事経理部長

氏 名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	199,666	9.8	3,324	55.4	3,458	55.6
13年 3月期	221,326	3.1	7,457	21.7	7,787	25.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,003	-	10.38	10.03	1.8	1.8	1.7
13年 3月期	22,623	-	234.08	-	33.0	4.0	3.5

(注) 期中平均株式数 14年3月期 96,641,548株(自己株式除く) 13年3月期 96,649,954株(自己株式含む)
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	966	96.3	1.7
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	966	-	1.7

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	187,941	56,017	29.8	579.75
13年 3月期	205,726	56,995	27.7	589.71

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 96,623,169株(自己株式除く) 13年3月期 96,649,954株(自己株式含む)
 期末自己株式数 14年3月期 26,785株 13年3月期 1,602株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	86,000	1,300	900	5.00	-	-
通 期	200,000	3,600	1,700	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円59銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料3ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

3. 役員の変動 該当事項なし。

比較貸借対照表

資産の部	当 期 (14.3.31 現在)		前 期 (13.3.31 現在)		増 減	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	96,834	51.5	113,216	55.0	16,381	85.5
現金預金	18,449		23,976		5,527	
受取手形	8,885		8,260		624	
完成工事未収入金	39,618		44,939		5,321	
有価証券	10,469		13,484		3,014	
未成工事支出金	12,393		14,250		1,856	
材料貯蔵品	1,618		1,238		380	
商品	122		108		13	
繰延税金資産	1,327		1,480		153	
未収入金	1,667		1,608		58	
立替金	2,473		4,110		1,636	
その他	54		31		23	
貸倒引当金	244		272		28	
固定資産	91,106	48.5	92,510	45.0	1,403	98.5
有形固定資産	(46,073)	(24.5)	(46,825)	(22.8)	(752)	(98.4)
建物・構築物	18,804		19,705		901	
機械・運搬具	363		434		71	
工具器具・備品	973		934		38	
土地	25,492		25,683		191	
建設仮勘定	439		67		372	
無形固定資産	(820)	(0.5)	(677)	(0.3)	(143)	(121.2)
投資等	(44,213)	(23.5)	(45,007)	(21.9)	(794)	(98.2)
投資有価証券	20,342		21,679		1,337	
長期貸付金	146		146		-	
破産債権、更生債権等	611		345		266	
繰延税金資産	21,414		20,462		951	
その他の投資等	3,334		3,731		396	
貸倒引当金	1,636		1,358		277	
資産合計	187,941	100.0	205,726	100.0	17,785	91.4

負債の部	当 期 (14.3.31 現在)		前 期 (13.3.31 現在)		増 減	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	61,274	32.6	76,984	37.4	15,709	79.6
支 払 手 形	11,843		15,119		3,275	
工 事 未 払 金	23,727		30,034		6,306	
短 期 借 入 金	8,090		11,370		3,280	
未 払 金	1,964		1,900		64	
未 払 費 用	5,135		6,215		1,080	
未 払 法 人 税 等	746		3,008		2,261	
未 払 消 費 税 等	813		905		91	
未 成 工 事 受 入 金	7,859		7,474		385	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	195		211		16	
そ の 他	897		744		152	
固 定 負 債	70,649	37.6	71,747	34.9	1,097	98.5
転 換 社 債	13,988		14,988		1,000	
退 職 給 付 引 当 金	56,090		56,135		45	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	562		620		57	
そ の 他	9		4		5	
負 債 合 計	131,924	70.2	148,731	72.3	16,807	88.7
資 本 の 部						
資 本 金	7,680	4.1	7,680	3.7	-	100.0
法 定 準 備 金	8,471	4.5	8,416	4.1	55	100.7
資 本 準 備 金	6,831		6,831		-	
利 益 準 備 金	1,639		1,584		55	
剰 余 金	40,169	21.4	40,244	19.6	74	99.8
任 意 積 立 金	(38,692)	(20.6)	(62,430)	(30.4)	(23,737)	(62.0)
退 職 給 与 積 立 金	-		338		338	
海 外 市 場 開 拓 積 立 金	100		100		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	692		691		1	
別 途 積 立 金	37,900		61,300		23,400	
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	(1,476)	(0.8)	(22,185)	(10.8)	(23,662)	(-)
〔 当 期 純 利 益 (純 損 失) 〕	〔 1,003 〕		〔 22,623 〕		〔 23,626 〕	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	292	0.2	653	0.3	946	-
自 己 株 式	11	0.0	-	-	11	-
資 本 合 計	56,017	29.8	56,995	27.7	977	98.3
負 債 資 本 合 計	187,941	100.0	205,726	100.0	17,785	91.4

比較損益計算書

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)		増 減		対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
	百万円	%	百万円	%	百万円		%
(経 常 損 益 の 部)							
営 業 損 益							
売 上 高	199,666	100.0	221,326	100.0	21,659		90.2
完 成 工 事 高	193,337		214,611		21,274		
兼 業 事 業 売 上 高	6,329		6,714		385		
売 上 原 価	178,110	89.2	195,036	88.1	16,926		91.3
完 成 工 事 原 価	172,256		188,820		16,564		
兼 業 事 業 売 上 原 価	5,853		6,216		362		
売 上 総 利 益	21,556	10.8	26,289	11.9	4,733		82.0
完 成 工 事 総 利 益	21,081		25,791		4,710		
兼 業 事 業 総 利 益	475		498		22		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,232	9.1	18,832	8.5	600		96.8
営 業 利 益	3,324	1.7	7,457	3.4	4,132		44.6
営 業 外 損 益							
営 業 外 収 益	701	0.3	1,043	0.4	342		67.2
受 取 利 息 配 当 金	185		493		307		
有 価 証 券 売 却 益	68		8		59		
そ の 他	447		542		94		
営 業 外 費 用	567	0.3	713	0.3	146		79.5
支 払 利 息	292		339		47		
有 価 証 券 売 却 損	181		272		91		
そ の 他	93		100		7		
経 常 利 益	3,458	1.7	7,787	3.5	4,328		44.4
(特 別 損 益 の 部)							
特 別 利 益	524	0.2	197	0.1	326		265.5
前 期 損 益 修 正 益	3		7		4		
固 定 資 産 売 却 益	520		189		330		
特 別 損 失	1,292	0.6	46,147	20.8	44,855		2.8
固 定 資 産 売 却 損	41		91		49		
固 定 資 産 圧 縮 損	-		167		167		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		43,912		43,912		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		461		461		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	562		1,013		450		
有 価 証 券 等 評 価 損	688		501		186		
税 引 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	2,690	1.3	38,162	17.2	40,853		-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,800		4,465		2,665		
法 人 税 等 調 整 額	112		20,004		19,891		
当 期 純 利 益 (純 損 失)	1,003	0.5	22,623	10.2	23,626		-
前 期 繰 越 利 益	956		969		12		
中 間 配 当 額	483		483		0		
利 益 準 備 金 積 立 額	-		48		48		
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	1,476		22,185		23,662		

比較利益処分案

期 別 科 目	当 期 (1 4 年 3 月 期)	前 期 (1 3 年 3 月 期)	増 減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	1,476	22,185	23,662
任意積立金取崩額			
退職給与積立金取崩額	-	338	338
固定資産圧縮積立金取崩額	13	9	3
別途積立金取崩額	-	23,400	23,400
合 計	1,490	1,562	72
利益処分額	673	605	67
利益準備金	-	55	55
株主配当金	483	483	0
	(1 株につき 5円)	(1 株につき 5円)	
役員賞与金	48	56	8
	〔 取締役賞与金 37 〕	〔 取締役賞与金 44 〕	
	〔 監査役賞与金 10 〕	〔 監査役賞与金 12 〕	
固定資産圧縮積立金	142	10	131
次期繰越利益	816	956	139

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式及び関連会社株式 _____ 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの _____ 期末日の市場価格等に基づく時価法
_____ [評価差額は全部資本直入法により処理し、売却]
_____ [原価は移動平均法により算定]
_____ 移動平均法による原価法
時価のないもの _____
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準
未成工事支出金 _____ 個別法による原価法
材料貯蔵品・商品 _____ 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く) _____ 定額法
その他の有形固定資産 _____ 定率法
無形固定資産 _____ 定額法
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。
完成工事補償引当金は、当期の完成工事高の1/1,000相当額を計上する方法によっている。
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。
過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。
なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
7. 10万円以上20万円未満の少額減価償却資産の処理
取得価額が20万円未満の減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法によっている。

(追加情報)

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

(貸借対照表の注記)

	〔 当 期 〕	〔 前 期 〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,387百万円	29,312百万円
2. 保証債務額	71百万円	140百万円
3. 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれている。 受 取 手 形	1,250百万円	519百万円
4. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額はない。		

(損益計算書の注記)

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 工事進行基準によった完成工事高	11,028百万円	12,105百万円
2. 有形固定資産減価償却実施額	1,793百万円	1,958百万円

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔 当 期 〕			〔 前 期 〕
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械・車両	工具器具他	合 計	
取得価額相当額	12,053	4,518	16,572百万円	16,629百万円
減価償却累計額相当額	8,096	2,880	10,976百万円	10,438百万円
期末残高相当額	3,956	1,638	5,595百万円	6,191百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内		2,152百万円	2,479百万円
	1 年 超		3,800百万円	4,141百万円
	合 計		5,952百万円	6,620百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			3,026百万円	3,070百万円
減価償却費相当額			2,570百万円	2,603百万円
支払利息相当額			385百万円	440百万円
(4) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっている。				

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

有 価 証 券

前期（平成13年3月31日現在）及び当期（平成14年3月31日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔 当 期 〕 百万円	〔 前 期 〕 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	646	589
賞与引当金損金算入限度超過額	1,098	1,088
未払事業税否認	79	233
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,755	20,429
役員退職慰労引当金	236	260
有価証券等評価損否認	216	210
その他有価証券評価差額金	1,321	989
その他の	142	135
繰延税金資産合計	24,496	23,936
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,462
固定資産圧縮積立金	594	498
その他の	51	32
繰延税金負債合計	1,755	1,993
繰延税金資産の純額	22,741	21,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前期については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

	〔 当 期 〕 %
法定実効税率	42.00
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	14.65
永久に益金に算入されない項目	1.03
住民税均等割等	6.71
その他の	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.71

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)		増 減 (率)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
(受 注 高)							
配 電 線 工 事		78,186	39.4	88,885	41.5	10,698	12.0
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		9,782	4.9	19,519	9.1	9,737	49.9
地 中 線 工 事		8,312	4.2	9,930	4.6	1,618	16.3
通 信 工 事		7,838	4.0			7,838	
屋 内 線 工 事		74,457	37.5	76,509	35.7	2,052	2.7
空 調 管 工 事		13,567	6.8	12,853	6.0	714	5.6
計		192,144	96.8	207,698	96.9	15,553	7.5
商 品 販 売		6,329	3.2	6,714	3.1	385	5.7
合 計		198,473	100.0	214,413	100.0	15,939	7.4
(売 上 高)							
配 電 線 工 事		78,383	39.2	89,070	40.3	10,687	12.0
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		8,820	4.4	20,015	9.0	11,195	55.9
地 中 線 工 事		9,131	4.6	10,419	4.7	1,287	12.4
通 信 工 事		8,749	4.4			8,749	
屋 内 線 工 事		76,536	38.3	81,143	36.7	4,606	5.7
空 調 管 工 事		11,715	5.9	13,962	6.3	2,246	16.1
計		193,337	96.8	214,611	97.0	21,274	9.9
商 品 販 売		6,329	3.2	6,714	3.0	385	5.7
合 計		199,666	100.0	221,326	100.0	21,659	9.8
(期 末 手 持 工 事 高)							
配 電 線 工 事		969	1.3	1,165	1.5	196	16.9
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		10,034	13.2	10,719	13.9	684	6.4
地 中 線 工 事		2,643	3.5	3,463	4.5	819	23.7
通 信 工 事		735	1.0			735	
屋 内 線 工 事		54,257	71.6	56,337	73.2	2,079	3.7
空 調 管 工 事		7,126	9.4	5,274	6.9	1,851	35.1
合 計		75,767	100.0	76,960	100.0	1,193	1.6

(注) 当期より部門別工事区分の見直しに伴い、従来は発電・送電・変電・土木工事に含めて表示していた通信工事を区分して表示している。また、環境工事を空調管工事に名称変更している。

2. 当期 (13.4.1 ~ 14.3.31) 得意先別受注高および売上高

(単位: 百万円)

区 分 得意先別	受 注 高		売 上 高	
中 部 電 力 (株)	95,384	48.1 %	96,060	48.1 %
一 般 得 意 先	103,088	51.9	103,606	51.9
合 計	198,473	100.0	199,666	100.0

3. 次期 (14.4.1 ~ 15.3.31) 得意先別受注高および売上高予想

(単位: 百万円)

区 分 得意先別	受 注 高		売 上 高	
中 部 電 力 (株)	86,200	42.9 %	88,600	44.3 %
一 般 得 意 先	114,900	57.1	111,400	55.7
合 計	201,100	100.0	200,000	100.0

4. 次期 (14.4.1 ~ 15.3.31) 部門別売上高予想

(単位: 百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	73,300	36.6 %
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	9,500	4.8
地 中 線 工 事	9,200	4.6
通 信 工 事	8,900	4.5
屋 内 線 工 事	81,000	40.5
空 調 管 工 事	12,000	6.0
計	193,900	97.0
商 品 販 売	6,100	3.0
合 計	200,000	100.0

5. 次期 (14.4.1 ~ 15.3.31) 設備投資計画

(単位: 百万円)

区 分	内 容	金 額
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 ・ 倉 庫 等	900
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	200
合 計		1,100

中期経営計画（平成14年度から16年度）

創立60周年に向けて

外需主導による景気底入れ観測が台頭しつつあるが、個人消費をはじめとした内需の浮揚力は乏しく、企業の設備投資も低迷を続けている。

このような経済状況下、今後とも厳しい受注環境が続くものと予想されるが、事業の成長施策と固定費削減施策の両輪を強力に推進することにより、創立60周年にあたる節目の年平成16年度に「売上高2,000億円以上」「経常利益80億円以上」を目指す。

1. 今後の重点施策

(1) エネルギーソリューション事業の推進

エネルギーソリューションに関わるリニューアル事業、ESCO事業、コ・ジェネ事業およびPFI事業を集結しエネルギーソリューション事業部を設置する（7月設置予定）。顧客のニーズに沿った設備診断・企画提案から施工・メンテナンスまでのワンストップサービスを実施することにより、市場競争力のある事業体制を構築し業容拡大の中核とする。

(2) メンテナンス事業、保安事業の集約による顧客サービスの一元化と受注拡大

従来のコールセンター業務、遠隔監視業務等のメンテナンス事業を集約したカスタマーセンターと、新規に高圧需要家向け保安業務を事業化する保安センターという2つのセンターを包含するお客さまサービス部を設置し、顧客サービスの一元化を図る（7月設置予定）。

電気・熱・情報設備等の24時間対応・緊急復旧対応をセールスポイントに新・旧顧客との保守契約締結を推進し、囲い込みを図る。また契約顧客の設備に対してリニューアル工事の提案を推進し、受注拡大にも注力する。

*また(1)、(2)の相乗効果で既存事業の業容拡大も推進する。

(3) ビッグプロジェクト関連工事の確実受注と新プロジェクトへの開発営業強化

中部地区市場の有する中部国際空港、愛知万博というビジネスチャンスを最大限に活用することはもとより、これに替わる中部のみならず首都圏をも視野に入れた次期プロジェクトの発掘・受注獲得のために開発営業を強化する。

(4) IT関連分野の受注拡大

情報通信部門のIT技術と各部門のエンジニアリング力を融合し、トータル営業力を駆使したIT関連分野の受注拡大を図る。

(5) 配電部門の保有する地域的・人的ネットワークの受注活動への活用

(6) 新規事業の展開

廃棄物処理（医療、産業、一般）・土壌浄化・映像システム・新エネルギー（風力発電等）事業などの新規事業を展開する。

などにより、平成16年度の売上高2,000億円以上を目指す。

2. 要員削減

当社は、従来から要員削減に鋭意取り組み、平成8年度以降平成13年度末までの5年間に約800名の削減を図り6,100名体制としたが、この先平成16年度末までの3年間に於いてさらに700名の削減を図り、5,400名体制を目指す。

3. 経常利益

事業の成長施策に加え、要員の削減・設備関係費や販管費などの固定費削減施策および業務の効率化の推進による低コスト体質の構築により、平成16年度の経常利益80億円以上、売上高経常利益率4%以上を目指す。

以上